



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 成田 大作

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,469	28.2	12,551	34.9	9,044	37.1
2022年3月期第1四半期	27,675	26.0	9,304	124.4	6,598	115.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 17,099百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 2,725百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	187.23	187.06
2022年3月期第1四半期	132.93	132.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,002,339	442,082	6.3
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 441,999百万円 2022年3月期 464,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		62.50	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭

(注) 2. 2023年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.2	10,200	14.4	213.28
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	309.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	53,090,081 株	2022年3月期	53,090,081 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,266,727 株	2022年3月期	4,502,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	48,305,546 株	2022年3月期1Q	49,638,119 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 単体四半期情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

長引く新型コロナウイルス感染症の影響については、経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、足元の感染再拡大により先行きは再び不透明な状況になりつつあります。また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、米国の金融政策などの影響により、景気が下振れするリスクが大きい状況にあります。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」としております。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、35,469百万円で前年同期比7,793百万円の増収となりました。これは、金融派生商品収益の増加等によるその他業務収益の増加（前年同期比5,944百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、22,918百万円で前年同期比4,546百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前年同期比6,325百万円の増加）を主因としております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比3,246百万円増益の12,551百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2,446百万円増益の9,044百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,002,339百万円で前連結会計年度末に比べ535,617百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,585,404百万円（前連結会計年度末比73,540百万円の増加）、貸出金が4,099,793百万円（同35,110百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,560,256百万円で前連結会計年度末に比べ513,485百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,692,339百万円（前連結会計年度末比81,255百万円の増加）、譲渡性預金が36,750百万円（同5,130百万円の減少）、コールマネーが60,275百万円（同85,533百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が138,217百万円（同47,462百万円の減少）、借入金が486,201百万円（同450,638百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、442,082百万円で前連結会計年度末比22,131百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比7,970百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同33,812百万円減少したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、株式配当金の受領が当四半期連結累計期間に集中していること、ならびに与信コストが想定を下回ったこと等により、2022年5月13日公表の2023年3月期の第2四半期業績予想対比で経常利益が約89%、親会社株主に帰属する中間純利益が約88%の進捗率となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、与信コスト等が増加する可能性等があるほか、今後、次世代基幹系システム関連投資による物件費の支出を控えていることから、2022年5月13日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,539	1,087,182
コールローン及び買入手形	8,444	18,474
買入金銭債権	3,594	3,503
商品有価証券	468	491
金銭の信託	15,359	18,735
有価証券	1,511,864	1,585,404
貸出金	4,064,683	4,099,793
外国為替	7,063	7,446
その他資産	109,742	114,320
有形固定資産	50,114	51,432
無形固定資産	1,641	2,012
退職給付に係る資産	13,323	13,842
繰延税金資産	593	576
支払承諾見返	32,340	31,757
貸倒引当金	△32,815	△32,635
資産の部合計	7,537,956	7,002,339
負債の部		
預金	5,611,084	5,692,339
譲渡性預金	41,880	36,750
コールマネー及び売渡手形	145,809	60,275
債券貸借取引受入担保金	185,680	138,217
借入金	936,840	486,201
外国為替	246	135
信託勘定借	214	200
その他負債	59,226	64,496
退職給付に係る負債	157	160
役員退職慰労引当金	4	3
睡眠預金払戻損失引当金	83	61
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	134	132
繰延税金負債	54,507	43,993
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,517
支払承諾	32,340	31,757
負債の部合計	7,073,742	6,560,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	248,089	254,100
自己株式	△11,619	△13,593
株主資本合計	294,083	298,120
その他有価証券評価差額金	148,955	115,143
繰延ヘッジ損益	6,045	14,016
土地再評価差額金	8,369	8,364
退職給付に係る調整累計額	6,656	6,354
その他の包括利益累計額合計	170,027	143,878
新株予約権	103	83
純資産の部合計	464,214	442,082
負債及び純資産の部合計	7,537,956	7,002,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	27,675	35,469
資金運用収益	13,415	15,222
(うち貸出金利息)	8,388	8,632
(うち有価証券利息配当金)	4,754	6,157
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,162	4,330
その他業務収益	4,172	10,117
その他経常収益	5,924	5,798
経常費用	18,371	22,918
資金調達費用	729	1,202
(うち預金利息)	158	187
役務取引等費用	890	1,132
その他業務費用	3,041	9,366
営業経費	13,318	10,233
その他経常費用	391	983
経常利益	9,304	12,551
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	6	31
固定資産処分損	6	31
税金等調整前四半期純利益	9,298	12,529
法人税、住民税及び事業税	2,244	2,595
法人税等調整額	455	889
法人税等合計	2,699	3,484
四半期純利益	6,598	9,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,598	9,044

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,598	9,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,793	△33,812
繰延ヘッジ損益	△6,209	7,970
退職給付に係る調整額	△322	△301
その他の包括利益合計	△9,324	△26,143
四半期包括利益	△2,725	△17,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,725	△17,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をおいており、当該仮定は2022年3月末時点より変更しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第2四半期連結会計期間(2023年3月期第2四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 2023年3月期第1四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	17,039	16,176	862
資金利益	14,013	12,679	1,334
うち貸出金利息	8,632	8,388	244
うち有価証券利息配当金	6,150	4,747	1,402
うち預金等利息 (△)	190	162	28
役員取引等利益	2,507	2,594	△86
その他業務利益	517	902	△384
[うち債券等関係損益]	[△143]	[866]	[△1,009]
経費 (△)	10,214	13,403	△3,189
人件費 (△)	4,829	4,682	146
物件費 (△)	4,379	7,443	△3,064
税金 (△)	1,005	1,277	△271
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,825	2,773	4,052
コア業務純益	13,928	2,952	10,976
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13,507	2,662	10,844
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	△212	—	△212
業務純益	7,037	2,773	4,264
臨時損益	5,031	6,085	△1,054
うち株式等関係損益	5,211	5,342	△130
うち償却債権取立益	141	60	80
うち不良債権処理額 [②] (△)	712	207	505
うち貸倒引当金等戻入益 [③]	1	379	△378
経常利益	12,069	8,858	3,210
特別損益	△22	△6	△15
うち固定資産処分損益	△22	△6	△15
うち減損損失 (△)	—	—	—
税引前四半期純利益	12,046	8,852	3,194
法人税等合計 (△)	3,315	2,546	768
四半期純利益	8,731	6,305	2,426
与信コスト(①+②-③) (△)	498	△172	670

(注) 債券等関係損益 = 国債等債券関係損益 (5勘定戻) + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比較		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比較	2021年6月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	5,748,844	76,464	182,339	5,672,379	5,566,504
預金 (末残)	5,698,193	81,494	200,609	5,616,699	5,497,583
うち個人預金 (末残)	4,084,519	66,577	137,685	4,017,941	3,946,833
譲渡性預金 (末残)	50,650	△5,030	△18,269	55,680	68,920
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	5,675,698	156,470	175,580	5,519,227	5,500,118

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比較		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比較	2021年6月末比較		
貸出金 (末残)	4,117,547	34,815	91,575	4,082,731	4,025,972
うち消費者ローン (末残)	1,049,691	8,369	22,656	1,041,322	1,027,035
うち住宅ローン (末残)	999,042	5,928	16,687	993,113	982,354
貸出金 (平残)	4,106,886	49,854	56,754	4,057,031	4,050,132

(3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2022年6月末	2022年3月末比較		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比較	2021年6月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,681,139	△4,794	52,377	2,685,933	2,628,761
うち中小企業向け残高(注)	1,631,447	△13,163	29,720	1,644,611	1,601,726
国内店貸出金残高 (B)	4,091,334	29,147	79,532	4,062,187	4,011,802
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	65.53	△0.59	0.01	66.12	65.52

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出しております。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比較	2021年6月末比較		
投資信託期末残高 (A)	161,762	△7,588	5,876	169,350	155,886
公共債期末残高 (B)	46,492	△1,776	△6,526	48,268	53,019
金融商品仲介期末残高 (C)	48,837	1,553	5,527	47,283	43,309
預り資産残高合計 (A+B+C)	257,092	△7,811	4,876	264,903	252,215
うち個人預り資産残高	233,156	△8,175	3,511	241,331	229,644

期中販売額

(単位：百万円)

	2022年度6月期 (3ヵ月分)		2021年度6月期 (3ヵ月分)
		前年同期比較	
投資信託	12,179	△8,788	20,967
金融商品仲介	6,242	△4,072	10,314
保険	10,625	5,434	5,191

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は596,295百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位：百万円)

	2022年6月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△4,164	—	4,164	△2,166	10	2,177
その他有価証券	160,049	198,515	38,465	208,472	226,317	17,845
株式	193,689	194,612	922	220,938	221,335	396
債券	△8,848	1,741	10,589	△3,802	2,269	6,071
その他	△24,791	2,162	26,953	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	24	24	—	—	—	—

	2021年6月末		
	評価損益	評価益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	21	102	80
その他有価証券	270,881	276,644	5,762
株式	258,949	259,799	849
債券	7,147	9,028	1,881
その他	4,784	7,816	3,031
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

5. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権 (単体)

(単位：百万円、%)

	2022年6月末		2021年6月末比較	2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比較			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,558	885	294	1,673	2,264
危険債権	44,847	△259	1,888	45,107	42,958
要管理債権	36,007	△475	7,664	36,482	28,342
(うち三月以上延滞債権)	358	300	244	57	113
(うち貸出条件緩和債権)	35,648	△776	7,419	36,424	28,229
小計 (A)	83,413	150	9,847	83,262	73,565
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.00	△0.01	0.20	2.01	1.80
正常債権	4,083,373	33,655	78,284	4,049,718	4,005,089
合計 (B)	4,166,787	33,805	88,131	4,132,981	4,078,655

(注) 銀行法施行規則等の改正により、金融再生法開示債権とリスク管理債権が一本化されたことから、「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせております。また、リスク管理債権は従来貸出金のみを対象としたものでしたが、2021年6月末、2022年3月末の数値も含めて金融再生法開示債権と同様に総与信を対象としております。

以 上